



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,830	8.9	1,533	54.8	1,991	32.2	1,527	48.3
27年3月期	22,799	5.8	989	6.3	1,506	△4.4	1,030	24.8

（注）包括利益 28年3月期 568百万円（△69.0%） 27年3月期 1,837百万円（9.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	223.99	—	10.0	7.9	6.1
27年3月期	151.60	—	7.5	5.8	4.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 410百万円 27年3月期 374百万円

（注）平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,438	16,075	63.0	2,144.27
27年3月期	24,975	14,336	57.2	2,109.99

（参考）自己資本 28年3月期 16,048百万円 27年3月期 14,306百万円

（注）平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,413	997	△935	5,426
27年3月期	△735	3,123	△2,558	4,032

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	101	9.8	0.7
28年3月期	—	0.00	—	78.80	78.80	589	35.1	3.7
29年3月期(予想)	—	33.90	—	33.90	67.80		29.1	

（注）1. 当社は、平成28年1月14日を効力発生日として普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 67円80銭 記念配当 11円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,449	1.8	666	△12.6	889	△15.7	608	△21.3	89.27
通期	25,506	2.7	1,722	12.3	2,152	8.0	1,588	3.9	232.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	7,484,370株	27年3月期	6,794,370株
② 期末自己株式数	28年3月期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,819,697株	27年3月期	6,794,370株

(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,598	7.8	1,055	60.0	1,522	35.7	1,130	26.6
27年3月期	19,101	4.1	659	△18.2	1,121	△16.0	892	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	165.74	-
27年3月期	131.33	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	22,468	14,189	14,189	12,035	63.1	1,895.83	1,771.41	
27年3月期	22,545	12,035	12,035		53.3	1,771.41		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,189百万円 27年3月期 12,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、国内では当連結会計年度前半、増加基調の設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しなどにより、全体的に企業の景況感が改善する傾向が見られましたが、後半では、中国や新興国経済の減速により輸出が伸び悩み、また原油安による経済環境の不透明感、円高による企業収益の悪化などによってマクロ経済の先行きは不透明な状況となりました。海外ではアメリカで利上げの影響が懸念されましたが、雇用環境は改善され、個人消費も持ち直すなど、景気の拡大基調が継続しました。欧州においては難民問題やテロ対策などを抱え、その経済への影響が懸念されていましたが、内需主導で緩やかな回復が継続しました。

こうした状況の下、国内営業本部においては、現場営業によるユーザーの困り込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、国内の主要市場では、半導体・液晶市場において装置メーカーの需要取り込みが順調に推移し、医療機器市場では人工透析装置、生化学分析装置向け需要が伸び、水処理市場においては官需、民需とも堅調に推移するなど、主力6市場（半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場）すべてにおいて、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、その他市場を加えた全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回る結果となりました。海外営業本部においては、子会社、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、主力6市場においては、半導体・液晶市場、表面処理装置市場の当連結会計年度売上実績が前年実績を下回りましたが、医療機器市場では中国の免疫分析装置向け需要が伸び、新エネルギー市場では欧州の風力発電用途への販売に成功するなど、医療機器市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場では、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、その他市場を加えた全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回る結果となりました。子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は、年初の寒波や干ばつの影響から農業関係需要及びクーリングタワー需要が低迷し、水処理市場が軟調に推移したものの、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場において当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）はドイツ、フランス市場等が牽引し、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）、IWAKIm SDN. BHD.（マレーシア）はアセアン全般の経済停滞の影響を受けたものの、化学市場、水処理市場、表面処理装置市場が堅調に推移し、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。製品別では国内外化学市場、国内表面処理装置市場向けマグネットポンプ、海外水処理市場向け定量ポンプをはじめ、回転容積ポンプ、エアーポンプ等が堅調に推移致しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、248億30百万円（前年比8.9%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴い経費が増加したことに加え、金型をはじめとする設備投資も積極的に実施致しました。これらの結果、営業利益は15億33百万円（前年比54.8%増）、経常利益は19億91百万円（前年比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億27百万円（前年比48.3%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、世界経済は米国の設備投資や輸出の減少、欧州に残る債務問題、中国経済の成長鈍化とその影響によるアセアン地域経済の停滞によって、一般的に大きな成長は見込めないものと思われま。一方、国内経済については、設備投資は緩やかな回復基調を維持するものの、個人消費は低迷し、デフレ脱却に向けた道筋は見えておらず、円高基調等によって当面輸出が伸び悩む環境が継続し、また熊本地震や消費税率引き上げの影響によって、景気動向が不透明な状況が継続するものと懸念しております。

足元における主要市場の動向としては、半導体・液晶市場においてはアジアの投資が一時的に軟調局面に入っているものの、国内装置メーカーの需要は当面堅調な状況が継続するものと考えております。医療機器市場においては、中国向け免疫分析装置及び国内の人工透析装置、生化学分析装置が堅調に推移するものと考えております。水処理市場においては、循環用途、滅菌用途、薬液供給用途、バラスト水用途等の需要が堅調に推移するものと見込んでおります。新エネルギー市場においては、燃料電池用途は一時的に軟調局面に入り、太陽電池、二次電池も生産拠点は海外にシフトしつつあり、大きな成長は見込めない状況です。

このような状況の中、当社グループでは市場要求に合わせた新製品を投下しつつ、国内営業本部は引き続き「競合に勝つ」を基本方針として活動してまいります。また海外営業本部も海外関係会社との連携をより一層深め、マーケティングや現場の営業活動を強化し、業績の向上に努めてまいります。

上記の市場環境と営業活動方針により、翌期の連結売上高（平成29年3月期）につきましては、255億6百万円（前年比2.7%増）を予想しております。

翌期の連結営業利益としては17億22百万円（前年比12.3%増）、同経常利益としては21億52百万円（前年比8.0%増）、親会社株主に帰属する次期純利益は15億88百万円（前年比3.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は196億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億94百万円、受取手形及び売掛金が5億47百万円、有価証券が4億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は57億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が10億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、254億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は71億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が19億99百万円減少し、未払法人税等が3億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が8億4百万円増加し、繰延税金負債が3億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、93億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は160億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加いたしました。これは主に資本金が6億38百万円、資本剰余金が6億38百万円、利益剰余金が14億25百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が6億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は54億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加（前連結会計年度は1億40百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は14億13百万円増加（前連結会計年度は7億35百万円の減少）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（19億88百万円）などによる資金増加要因が、売上債権の増加（5億90百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は9億97百万円増加（前連結会計年度は31億23百万円の増加）いたしました。これは主に、定期預金の払戻（10億円）や投資有価証券の償還（3億36百万円）などによる資金増加要因が、有形固定資産の取得（3億30百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は9億35百万円減少（前連結会計年度は25億58百万円の減少）いたしました。これは主に、短期借入金の返済（純減額12億円）や長期借入金の返済（8億15百万円）などによる資金減少要因が、株式の発行（12億71百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、平成27年3月期においては非上場であり株式時価総額が把握できないため、記載しておりません。

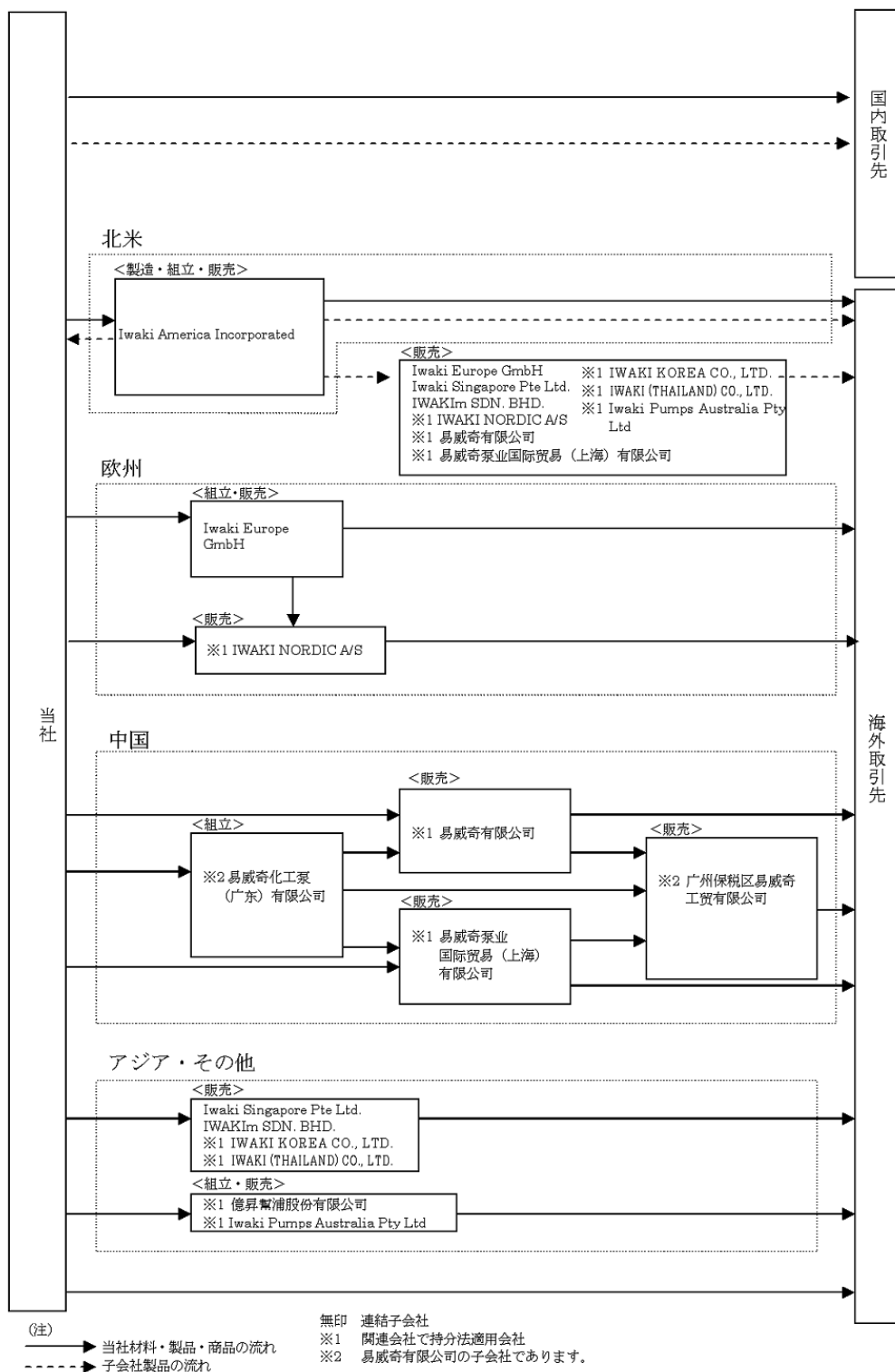
(注6) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社イワキ）、子会社4社及び関連会社14社により構成されており、主にマグネットポンプ、定量ポンプ、空気駆動ポンプ、回転容積ポンプ、エアープンプ、システム製品の製造及び販売を行っており、販売先の業種及び製品用途に基づいて、販売市場を主に「半導体・液晶市場」、「医療機器市場」、「表面処理装置市場」、「水処理市場」、「化学市場」、「新エネルギー市場」及び「その他」に区分しています。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」と定め、売上や利益の拡大のみを追求するのではなく、ケミカルポンプ及び周辺技術を用いて産業界で頼りになる、信頼される存在になることを目指しております。当社は、『ケミカルポンプという製品のみをお客様に提供しているのではなく、ケミカルポンプという製品を用いて「薬液を移送する」という機能を提供している』という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収益体制の構築」、及び「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標として売上高、売上高営業利益率、及び自己資本当期純利益率を重視して、財務内容のバランスを取りながら、確実に堅実な成長が実現できる経営を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカーとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細やかに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社的なテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが注力すべき戦略市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに答えていくことが、今後、当社グループの持続的成長につながると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

##### ①開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、自由度の高い研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により、基礎研究及びコア技術の開発環境を整備し、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。更に、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発プロセスを構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

##### ②ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、高付加価値ユニット製品の機能を最大限に引き出すためのコンサルティング業務を強化・推進してまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。更に、当社製品を長期間にわたり、安心して使用してもらうためのピフオーア&アフターメンテナンスサービスをより充実させることによって、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

##### ③海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層の海外需要の開拓及び海外での受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、60製品以上のシリーズがある当社製品ラインアップの特性に応じて、海外調達及び生産の方針を明確にし、今後、より一層、海外調達及び生産を推進拡大することによって、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、今後、当社グループの海外事業拡大のためには、当社グループ



間のコミュニケーション強化が不可欠であると認識しており、グループウェアの導入等、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外との連携を緊密にとっておりますが、多様化する顧客ニーズを、よりの確に把握するため、各市場に対する専門的知識を有する海外各重点地域マーケティングマネージャーの専任等、当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

#### ④教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために必要な人材を育成するため、人事ポリシーと求める人材像を明確にしたうえで、人事諸制度を見直し、教育体系へと落とし込みを図り、それらの運用を推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,987	5,727,118
受取手形及び売掛金	7,863,317	8,411,289
有価証券	103,766	575,408
商品及び製品	1,633,087	1,976,735
仕掛品	22,937	3,204
原材料及び貯蔵品	2,311,753	2,289,258
繰延税金資産	359,460	502,951
その他	464,174	230,499
貸倒引当金	△36,214	△27,625
流動資産合計	17,755,269	19,688,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,774	4,605,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,404,438	△3,453,920
建物及び構築物 (純額)	1,212,336	1,151,992
機械装置及び運搬具	1,999,861	2,125,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,753,614	△1,887,150
機械装置及び運搬具 (純額)	246,247	238,007
工具、器具及び備品	1,429,875	1,495,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,219,942	△1,267,717
工具、器具及び備品 (純額)	209,933	227,506
土地	1,059,365	1,051,883
リース資産	493,347	498,616
減価償却累計額	△246,975	△291,543
リース資産 (純額)	246,372	207,073
建設仮勘定	15,912	9,277
その他	121,895	113,423
減価償却累計額	△46,286	△42,025
その他 (純額)	75,608	71,397
有形固定資産合計	3,065,775	2,957,138
無形固定資産		
のれん	69,922	37,490
商標権	117,027	103,111
その他	82,771	92,942
無形固定資産合計	269,720	233,544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,323,090	2,286,020
繰延税金資産	—	15,061
その他	562,093	257,660
投資その他の資産合計	3,885,183	2,558,742
固定資産合計	7,220,680	5,749,425
資産合計	24,975,949	25,438,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,435	3,886,904
短期借入金	2,832,782	833,470
リース債務	87,097	85,762
未払法人税等	18,750	394,520
賞与引当金	665,471	720,673
役員賞与引当金	65,138	—
製品保証引当金	66,626	92,157
その他	810,796	1,106,122
流動負債合計	8,787,098	7,119,610
固定負債		
長期借入金	355,000	300,000
リース債務	174,663	136,080
繰延税金負債	409,350	77,862
役員退職慰労引当金	4,428	—
退職給付に係る負債	152,752	957,580
資産除去債務	198,319	201,923
その他	558,217	569,452
固定負債合計	1,852,732	2,242,900
負債合計	10,639,830	9,362,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	1,018,250
資本剰余金	—	638,250
利益剰余金	12,334,834	13,760,504
株主資本合計	12,714,834	15,417,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,444	371,039
為替換算調整勘定	703,941	501,419
退職給付に係る調整累計額	365,653	△240,899
その他の包括利益累計額合計	1,592,039	631,559
非支配株主持分	29,244	27,191
純資産合計	14,336,119	16,075,755
負債純資産合計	24,975,949	25,438,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,799,674	24,830,493
売上原価	15,434,368	16,416,630
売上総利益	7,365,306	8,413,862
販売費及び一般管理費	6,375,389	6,880,713
営業利益	989,916	1,533,149
営業外収益		
受取利息	77,127	72,353
受取配当金	34,600	42,112
為替差益	58,432	—
持分法による投資利益	374,931	410,934
その他	85,000	81,160
営業外収益合計	630,092	606,561
営業外費用		
支払利息	70,040	38,829
手形売却損	6,113	—
為替差損	—	70,165
支払手数料	19,000	3,441
株式交付費	—	8,907
上場関連費用	—	13,098
減価償却費	12,221	3,464
その他	6,214	9,901
営業外費用合計	113,589	147,808
経常利益	1,506,418	1,991,903
特別利益		
固定資産売却益	3,504	1,023
特別利益合計	3,504	1,023
特別損失		
固定資産除却損	4,631	4,544
特別損失合計	4,631	4,544
税金等調整前当期純利益	1,505,292	1,988,382
法人税、住民税及び事業税	198,721	580,783
法人税等調整額	273,304	△123,154
法人税等合計	472,025	457,628
当期純利益	1,033,266	1,530,753
非支配株主に帰属する当期純利益	3,204	3,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,062	1,527,585

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,033,266	1,530,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,379	△151,405
為替換算調整勘定	246,611	△138,611
退職給付に係る調整額	282,380	△606,552
持分法適用会社に対する持分相当額	126,292	△65,694
その他の包括利益合計	804,664	△962,264
包括利益	1,837,931	568,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832,162	567,105
非支配株主に係る包括利益	5,768	1,384

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	—	11,838,145	12,218,145
会計方針の変更による累積的影響額			△465,428	△465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	—	11,372,716	11,752,716
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△67,943	△67,943
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,062	1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	962,118	962,118
当期末残高	380,000	—	12,334,834	12,714,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	13,031,560
会計方針の変更による累積的影響額						△465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	12,566,131
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△67,943
親会社株主に帰属する当期純利益						1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	807,868
当期変動額合計	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	1,769,987
当期末残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	—	12,334,834	12,714,834
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	—	12,334,834	12,714,834
当期変動額				
新株の発行	638,250	638,250		1,276,500
剰余金の配当			△101,915	△101,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,585	1,527,585
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	638,250	638,250	1,425,670	2,702,170
当期末残高	1,018,250	638,250	13,760,504	15,417,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119
当期変動額						
新株の発行						1,276,500
剰余金の配当						△101,915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527,585
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△151,405	△202,521	△606,552	△960,480	△2,053	△962,533
当期変動額合計	△151,405	△202,521	△606,552	△960,480	△2,053	1,739,636
当期末残高	371,039	501,419	△240,899	631,559	27,191	16,075,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,505,292	1,988,382
減価償却費	527,867	472,522
のれん償却額	23,752	23,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	△6,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,282	55,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△64,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207,100	△76,432
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△388,500	△4,428
受取利息及び受取配当金	△111,727	△114,465
支払利息	70,040	38,829
株式交付費	—	8,907
上場関連費用	—	13,098
為替差損益 (△は益)	50,308	△88,110
持分法による投資損益 (△は益)	△374,931	△410,934
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,511,061	△590,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,971	△351,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	429,511	△303,740
未払金の増減額 (△は減少)	△5,221	44,903
未払費用の増減額 (△は減少)	47,450	32,042
その他	△172,243	319,278
小計	△418,558	984,574
利息及び配当金の受取額	480,664	465,629
利息の支払額	△59,244	△30,012
法人税等の支払額	△777,571	△222,074
法人税等の還付額	39,023	215,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,685	1,413,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,595,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	5,138,868	1,000,000
有価証券の償還による収入	—	104,700
有形固定資産の取得による支出	△376,062	△330,876
有形固定資産の売却による収入	378	1,414
投資有価証券の償還による収入	520	336,104
関係会社株式の売却による収入	20,430	—
その他	△65,803	△112,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123,330	997,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,327,145	△1,200,935
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,369,744	△815,472
リース債務の返済による支出	△94,091	△85,683
株式の発行による収入	—	1,271,579
配当金の支払額	△67,943	△101,915
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,558,924	△935,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,677	△82,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,601	1,393,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,588	4,032,987
現金及び現金同等物の期末残高	4,032,987	5,426,118



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	7,744,305	4,140,091	1,834,820	2,328,485	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,365,573	776,449	2,134,579	2,475,369		22,799,674

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
14,515,690	2,177,455	2,936,818	1,874,719	627,286	667,703	22,799,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,496,521	382,091	115,861	71,302	3,065,775

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,462,919	4,556,124	1,768,358	2,504,836	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,466,944	1,183,929	2,209,198	2,678,182		24,830,493

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,671,210	2,377,712	3,345,394	1,787,235	777,461	871,479	24,830,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,428,446	339,177	121,399	68,114	2,957,138

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,109.99円	2,144.27円
1株当たり当期純利益金額	151.60円	223.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,030,062	1,527,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,030,062	1,527,585
期中平均株式数(株)	6,794,370	6,819,697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## 1. 監査役の異動

## ① 新任監査役候補

監査役(常勤)

三宅 一郎 (現 安全保障輸出管理室長)

## 2. 異動予定日

平成28年 6月29日